

「電動車活用推進コンソーシアム」の設立について

本日、日本電信電話株式会社、株式会社日立製作所、株式会社リコー、東京電力ホールディングス株式会社の4社は、企業・団体等、合計 40 事業者(別紙1参照)にご賛同いただき、電動業務用車両の普及を目的とした「電動車活用推進コンソーシアム(以下、「コンソーシアム」)」を設立いたしました。

地球温暖化の影響と思われる気候変動が世界的に進む中、企業・団体等に対しても脱炭素社会の実現に向けた具体的対策が求められている状況を踏まえ、日本国内の CO₂排出量の約2割を占める運輸分門における CO₂ 排出量削減方策として車両の電動化が期待されています。

また、車両の電動化は、災害時には電気を取り出せる等、企業活動はもとより、地域の人々の生活を守る、災害に強いまちづくりへの貢献にもつながります。

車両の電動化に企業・団体等が一体となって取り組んでいくことは、こうした直近の社会的課題を解決することに加えて、SDGsへのさまざまな課題解決につながっていくと考えています。

一方、この大きな潮流において、業務車両の電動化を検討しているものの、自らだけでは導入時の課題解決ができずに、電動化に踏み出せない企業・団体等も多数あります。

コンソーシアムは、こうした企業・団体等が課題を共有しながら、その解決に向け連携し共に取り組みを行うことで、電動車両の導入・活用を推進し、社会課題を解決すること、および持続可能な社会を実現することをめざします。

お問い合わせ先

東京電力ホールディングス株式会社 EV推進室内

電動車活用推進コンソーシアム事務局 TEL:03-6363-5145

E-mail:dendosha-consortium@tepeco.co.jp

以 上

<別紙 1>会員一覧

<別紙 2>コンソーシアムの概要・コンソーシアムの体制

【会員一覧(合計 40 事業者)】※設立時点

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	会員
青山商事株式会社	会員
株式会社イチネンTDリース	会員
伊藤忠商事株式会社	会員
沖電気工業株式会社	会員
沖縄電力株式会社	会員
オリックス自動車株式会社	会員
関西電力株式会社	会員
株式会社関電工	会員
九州電力株式会社	会員
麒麟ホールディングス株式会社	会員
四国電力株式会社	会員
住友三井オートサービス株式会社	会員
株式会社ゼンリンデータコム	会員
損害保険ジャパン株式会社	会員
中国電力ネットワーク株式会社	会員
中部電力株式会社	会員
東京センチュリー株式会社	会員
東京電力ホールディングス株式会社	会員(運営委員・事務局)
株式会社東芝	会員
東北電力株式会社	会員
トヨタ自動車株式会社	会員
トヨタモビリティサービス株式会社	会員
日産自動車株式会社	会員
日本電気株式会社	会員
日本電信電話株式会社	会員(代表運営委員)
日本たばこ産業株式会社	会員
パナソニック株式会社	会員
株式会社日立製作所	会員(運営委員)
富士通株式会社	会員
芙蓉総合リース株式会社	会員
北陸電力株式会社	会員
北海道電力株式会社	会員

本田技研工業株式会社	会員
株式会社みずほ銀行	会員
みずほリース株式会社	会員
株式会社三井住友銀行	会員
三菱自動車工業株式会社	会員
株式会社明電舎	会員
株式会社リコー	会員(運営委員)

【特別会員一覧】※設立時点

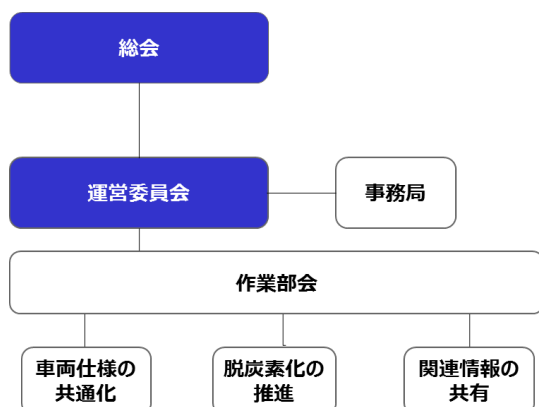
政府機関	
経済産業省	特別会員
国土交通省	特別会員
環境省	特別会員

地方公共団体	
さいたま市	特別会員

【コンソーシアムの概要】

設立日	2020 年 5 月 11 日
目的	企業・団体等が車両の電動化(※)を通じて、社会課題を解決し持続可能な社会の実現を推進すること ※外部電源から充電できる自動車(EV、PHV)又は燃料電池車(FCV)への代替をいう。
活動予定	① 車両仕様の共通化 ・業務用車両の電動化に関する課題共有、活用方法の工夫等による解決策の検討 ・会員の業務用車両の共通仕様を検討・提言(例:電動車の利点等の理解促進) ② 脱炭素化の推進 ・環境価値の付与によるモビリティ領域の脱炭素に向けた検討 ③ 関連情報の共有 ・災害時の電動車活用方法等の情報の共有 ・制度・法令等への対応 等

【コンソーシアムの体制】



このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
